

<これまでの経緯>

①国土交通省では、これまでに、「官民協働型インフラ事業の進め方に関する懇談会（座長：西野文雄東京大学名誉教授（H18年度）」等を通じて、途上国における官民協働型インフラ整備プロジェクトの推進に関する議論を行なってきました。

これらにより、推進上の課題として、

- ・情報収集システムが無く、官民連携による情報収集・共有体制の整備が必要。
- ・資金調達等のリスクが大きい。また、政治・社会リスクも大きい。
- ・わが国は、計画、施工、運営等の業務が分散しており、ビジネスマッチングが課題ことなどが抽出され、更に具体的な議論を進めることが必要とされました。

②これらを受け、国土交通省では、海外における官民協働型インフラ整備プロジェクトの形成を促進するため、具体的な議論や情報・意見交換を行なうことを目的として、官民研究会を設置することとしたものです。

<官民研究会の概要>

（１）モンゴル国水資源官民研究会（座長 月尾嘉男 東京大学 名誉教授）

- モンゴルでは地域の経済発展及び鉱物資源開発を支える水資源開発の重要性が増大し、慢性的な水不足に悩むモンゴル国政府は、国土交通省に対してPPPを活用した水資源開発への協力を要請してきています。
- モンゴルにおける水資源開発分野については、日本国政府は、これまでODA等を通じて協力してきていますが、計画・建設から管理・運営まで含めた一連のプロセスや能力開発について、これまで以上の積極的な協力が求められています。

（２）ベトナム国道路官民研究会（座長 岡素之 住友商事会長（前日本経団連日本ベトナム経済委員長））

- ベトナムでは北部の首都ハノイ、中部のダナン、南部のホーチミンを結び急激に発展する経済活動を支え国土の均衡ある発展を促進する為に南北を高速かつ確実に接続する南北高速道路等の整備が不可欠とされています。
- ベトナム南北高速道路については、日越首脳間の共同声明（H18.10）にも盛り込まれている、いわゆる「首相3案件」の一つであり、わが国はこれまでも有償資金協力等によるODAや現地セミナー開催等を通じて協力して来ていますが、今後は、PPPによる資金調達の活用を含め、積極的に協力していくことが求められています。